

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 市内に農業経営基盤を持たない農業生産法人が参入してくる場合、経営開始において農業制度資金借入れに頼る側面が強いため、資金借入れ総額が多くなっている。ただし、農業制度資金は他の資金に比べ低利であり、5年間の無利子化措置など優遇措置が取られているため、利子助成額はそれほど増えてはいない。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	農業の近代化・規模拡大を目指す認定農業者・農業生産法人が安定的な農業経営の支援をすることが必要であり、また、法的に義務づけられている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法的に義務付けられているもので、工夫的なものは出来ない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	個人などからの申込により、金融機関が融資するもので、特に考えられない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業者が近代化・規模拡大を図る上での施策であり、必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 法的に義務付けられているものであるため休止や廃止等は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 法的に義務付けられているものであるため統廃合等は考えられない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業の近代化・規模拡大を図るためのもので、引き続き支援していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	青木 明

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 2

事務事業名	中山間地域等直接支払事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	—		国補助	農水省	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			新規・継続	継続	補助率	2/3	共催者・関係団体		
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			開始年度	終了年度					
	施策	1. 農林業			平成22年	平成26年					
	小施策	3. 農業経営の安定化									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	中山間地域等直接支払事業	根拠法令	中山間地域等直接支払推進交付金実施要領				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
耕作に不利な中山間地域の耕作放棄地発生防止など、事業完了後には農業生産活動が持続できるように、また、集落において共同活動を継続支援する。	当年度計画 ・各組合協定書の内容に沿って、年間の工程を実施。 ・毎年10月末までに調査票を基に現地調査を行う。 ・県からの通達により交付申請・実績報告等組合への指導及び、交付金の使途についても、協定書との整合性を図る。 翌年度計画 上記同様	協定締結面積 205,487㎡ 協定締結面積 205,487㎡	旅費 2,000円 需用費 28,000円 負担金補助及び交付金 1,645,000円 (南指原地区 1,060,776円 金谷地区 583,120円) (予算額) 需用費 6,000円 負担金補助及び交付金 1,645,000円

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	事業対象農家	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	集落内での共同活動維持	⑤成果指標	協定参加面積	㎡
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	区域内における農道・水路の維持管理	⑥活動指標	協定参加人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	548	548	548	548	548								
			県支出金	千円	548	548	548	548	548								
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	548	561	555	555	555								
			事業費計(ア)	千円	1,644	1,657	1,651	1,651	1,651	0	0						
人件費		職員割合	人 千円	0.50 3,750	0.28 2,100	0.28 2,100	0.28 2,100	0.28 2,100	0	0							
		時間外	千円	190	127												
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	3,940	2,227	2,100	2,100	2,100	0	0							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,584	3,884	3,751	3,751	3,751	0	0							
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	協定参加人数	人	51	51	51	51	51	51									
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374									
成果指標	協定参加面積	㎡	205,487	205,487	205,487	205,487	205,487	205,487									
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
		協定参加人数1人あたり	円	109,490	76,156	73,549	73,549	73,549									
		協定締結面積㎡あたり	円	27	19	18	18	18									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 耕作に不利な中山間地域において、適切な農業生産活動が継続的に行なわれるよう農業の生産条件に関する不利を補正するため支援するものであり、また、中山間地域の農業・農村が有する水源涵養機能、洪水防止機能等の多目的機能を保つことから必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 中山間地域の農業を継続していく上で必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 認定農業者自身が高齢化していることもあり、新たな資本整備や投資を控える傾向にある。また、認定農業者数が減少していることも相まって、資金借入れ件数自体が減少しており、利子助成額は横ばいまたは減少すると見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	認定農業者が農業の近代化・規模拡大を目指し安定的な農業経営のため支援していくことは必要であり、また、法的に義務付けられている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法的に義務付けられているもので、特に工夫的なものはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	個人などからの申込により、金融機関が融資するもので、特に考えられない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年々融資を希望する農業者などは減少傾向にあるが、融資を希望する農業者等については大きな支援策である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 法的に義務付けられているものであるため休止や廃止等は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 法的に義務付けられているものであるため統廃合等は考えられない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業の近代化・規模拡大を図る上で必要であり、引き続き支援していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成23年10月に笠間市行政評価外部評価委員会からの次の意見・所見があった。 ・笠間市全体の魅力度アップの視点から考えると数字に捉われるだけでなく、小規模遊休農地に対しても地権者と協議し対応していくべきである。 ・遊休農地の活用については、市民農園や定年退職後の帰農希望者に対する呼びかけを、広く行っていく必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業従事者の高齢化に伴い、特に畑地の荒廃が進み耕作放棄地が増加している。本事業を取り組むことにより、耕作放棄地の解消につながるため必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	年々増加傾向にある耕作放棄地を解消するため、昨年同様PRを行い解消に向けて推進していく。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業の拡大を図ることから、取り組みやすい施策とするため、上乘せを行う。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)	国の助成だけでは、費用の問題でなかなか取り組みが少ない。市としても上乘せ助成を行い、多くの面積解消に向けて取り組んでいく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 耕作放棄地の解消については、市にとっても大きな問題であり、市の上乗せ助成を行い取り組みやすい施策とし、拡充を図る。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 農業者自身が高齢化していることもあり、新たな資本整備や投資を控える傾向にある。また、主業農業者数が減少していることも相まって、資金借り入れ件数自体が減少しており、利子助成額は横ばいまたは減少すると見込まれる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業の近代化を図る農業者が、機械施設の更新・導入をするため融資を受ける資金に対し、利子の一部を助成し、農家負担の軽減を図り、農業経営の安定化を図るにあたり、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	融資を希望する農業者が金融機関で融資を受けた場合の利子の一部を助成するもので、特に工夫的なものはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	金融機関からの請求によって発生するもので、事業費の削減等については考えられない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事務量的には軽微であり、見直しなどの対象とはならない。農業者から見ると利子の軽減が図られることから、引き続き支援していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 利子助成については小額であるが、農業者にとっての支援策であり、現行どおり継続していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 消費者ニーズや流通形態の多様化など社会構造の変化に加え、輸入農産物増大による価格低迷、担い手不足や高齢化の進展により、耕地利用率も低下し、農業産出額も減少傾向にある。農業者や地域の創意工夫に基づく提案の支援や消費者ニーズにあった産地作りの促進に必要な事業を意欲ある担い手への集中化を図りつつ総合的に実施する当該事業の果たす役割は大きい。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	担い手不足、高齢化の進展などによる低迷している地域農業を支援する事業として、必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	多様な要望の受け入れ余地があり(果樹・花き・野菜など、対象作物が多岐にわたる)、さまざまな産地の実態や特性に応える。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	関係機関等、業務の効率化の余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	「茨城県農業・農村振興ビジョン」の理念の下、「新たな茨城農業」を推進するための行動計画、「茨城農業改革大綱」の指針に基づくものであり、事業活用に努めたい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 (花き産地改革支援型) 小菊の有力産地として、行政機関は先進技術である(露地)電照設備を普及させたいが、生産者からは二次的な電照設備よりも、動噴などの必需品を要望する声が多い。電照設備を導入する生産者が増えれば、産地の生産力のさらなる安定が約束される。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 産地の強化・拡大や新産地の育成、産地のモデルとなる先進的な技術の実証を行うため、機械・施設等の整備を行ない、社会構造の変化、担い手不足や高齢化、耕地利用率の低下に対応するために必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 環境汚染・環境破壊という環境問題は農業ばかりでなく社会問題となっている中で、使用済みの農ビ・農ボリの適正処理は重要である。これらの課題については農業者に理解を得て市も一体となって処理をしていかなければならないが、一方で不法投棄等も目立つ。今後も周知徹底を図り推進していく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業用ビニールやポリエステルを適正処理(リサイクル等)することは、環境に配慮した農業を推進するためにも必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 農業振興地域の整備に関する法律により、年3回の申込を受け、農用地区域からの除外の申請を行っている。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法により行うこととされているため、必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法の定めにより行われるもので、工夫などのことは考えられない。年3回行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	回数を減らすことにより、事務量・事業費が削減できるが、市民に対する利便性を考えると現状維持で進めていくことになる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点) 法律により定められた事業であり、現状のまま継続していく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法の定めにより行っている事業であり、現行どおり行う。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 農業・農村の有する多面的機能を発揮し、地域農業の活性化を図るため、クラインガルテンを核として、都市住民と農村の交流を通じた農村づくりを目指す。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 当市のグリーンツーリズムの拠点であり、都市と農村の交流を通じた豊かな農村づくりに取り組むことから、重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 指定管理者JA茨城中央に管理運営を任しており、定例会を通じて更なるサービス向上に向けた取り組みをしている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 指定管理者へ管理運営をしており、経費の削減に努めている。
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 指定管理者としてJA茨城中央に管理運営を委託しており、定例会を開催し、目的に沿った運営が行われるよう指導をしている。更なるサービスの向上に努める。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 更なるサービスの向上と、理念を忘れないよう定例会などを通じて指導・助言を行うこと。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 農村都市交流の推進を図るため、労力不足に悩む農家や農業法人が農業に興味のある大学生を受入農繁期の人で不足の一助を担う。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	受入農家はいるが、応募者がいない。事業の組み立て方を検討する必要がある。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業の目的は良いが、事業の組み立て方を検討する必要がある。平成24年度については予算化せずに事業内容を精査する。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
受け入れても良いとの農家はいるが、応募者がいない。関係する学校関係に働きかけたが、それでもいない。魅力が感じられないのか、廃止を含めて検証する。24年度予算化しない。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 、特に問題はない。24年度中に事業の内容を精査し、効率性のある事業とするため、休止する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	休止	評価理由 事業についての内容を精査し、効率的な事業とするため、検討すること。
	資源配分	—	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 中学生に農業の大切さ、食に対する意識の向上を図ることにより、健全な心身の育成を図る。(学校からの要請)
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業体験を通じて、農業の重要性、食物の大切を学ぶ上で必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	学校側との意見として、24年度は、生徒たちの自主性を持たせるため、テーマを持たせて行うことになる。こちらからの押し付けではなく、考える機会を持たせることにより、更なる効果が期待できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業体験事業については、二地域居住者(サポート倶楽部)の協力により行っており事業費の削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 本年度については、学校・行政の計画に基づき行われたが、24年度については生徒たちにテーマを決めさせて行うことにより、更なる効果が期待できる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 将来を担う子供たちに、農業の大切さを身を持って体験させ、食の大切さについて、学ばせるなど重要であり、継続していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 クラインガルテンの卒業生が空間に愛着を持ち、ボランティア活動を行っている。市としての役割は情報の提供、活動への支援であり、本年度については中学生の体験農業事業でのサポートをしていただいた。次年度からは、事業を拡大したいとの要望がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ボランティア活動への支援であり、今後会員を増やして事業を拡大することから今後も支援していく。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農業部門のほか他の部門への活動に今後も引き続き支援することにより、更なる効果が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	活動費の一部の助成であり、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ガルテンの卒業生での組織であり、活動が農業部門に限り行ってきたが、組織がらの要望もあり、今後は他の部門にも協力をいただけるよう進めていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
ボランティア活動の一部助成であり、廃止した場合、活動費を自己負担になってしまう。協力していただく組織で事業の拡大を目指していることから、一部助成は当然と考える。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 大切な組織であり、持続・拡大できるよう支援していくこと。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	吉田 貴郎

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 13

事務事業名	グリーンツーリズム推進事業 (体験農業支援事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単 独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独		部内優先順位	
総合計 画系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続	補助率		順位	事業数	
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度			5	41	
	施策	2. グリーンツーリズム		H22			単年度繰返し	共催者・関係団体		南指原管理組合
小施策	4. 観光農業の推進		事業期 間							
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	グリーンツーリズム推進事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
クラインガルテンをはじめ観光果樹園、はたるの里など豊富な農村資源を有する本戸南指原地区において、更なる活性化及び交流人口の増大を図ることを目的に平成23年4月オープンした、会員制体験農園を支援する。 3	当年度計画 農園の利用者確保のため、さまざまなイベントに参加しPR活動を行う。また、利用者の確保と利用者との交流を目的にイベントを開催する		報償費 7,200円 需要費 244,132円 賃借料 70,170円
	翌年度計画 農園の利用者確保のため、さまざまなイベントに参加しPR活動を行う。また、利用者の確保と利用者との交流を目的にイベントを開催する		(予算額) 需要費 141,000円 印刷製本費 123,500円 賄材料費 50,000円 賃借料 101,000円

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	南指原管理組合、利用者	④対象 指標	全区画数	区画
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	サポート付農園の支援及び利用者の確保。イベントの開催	⑤成果 指標	利用区画数	区画
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	収穫時にイベントを開催。利用者確保に向けたPR活動	⑥活動 指標	PR活動	回数
				イベント	回数

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	907	366	416	416	416	416	416	416						
			事業費計(ア)	千円	907	366	416	416	416	416	416							
人 件 費			職員割合	人 千円	0	0.23	1,725	0.23	1,725	0.23	1,725	0.23	1,725	0.23	1,725			
			時間外	千円			105											
			嘱託臨時	千円														
			他課の協力分	千円														
			人件費計(イ)	千円	0	1,830	1,725	1,725	1,725	1,725	1,725							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	907	2,196	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活 動 指 標	PR活動		回数		10													
	イベント		回数		6													
対 象 指 標	全区画数		区画		30	30	30	30	30	30								
	利用区画数		区画		14	7	15	20	21	22								
成 果 指 標	コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
	利用区画1区画当り		円		156,857	305,857	142,733	107,050	101,952	97,318								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 体験農園については、オープン2年目を迎えたが、風評被害などの理由により、会員が集まらない状況である。このため、地元管理組合と連携して会員確保のためイベントへの参加、PAでのチラシ配布を行っているが、なかなか難しい状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	サポート付きリゾート農園の適正な運営と地域の活性化を図ることから、地元管理組合と連携し、会員確保を目指す。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	管理組合への働きかけをし、健全な運営が図れるよう指導していく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	管理組合が健全な運営が図れるよう助成していくもので、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現状での経営は大変厳しい状況であり、健全な運営が図れるまでの間は、支援していくことが必要と思われる。早期にひとり立ちできるよう指導していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
地域の活性化を図る上で重要であるが、会員が少なく苦慮している。地元組合と連携し、更なるPRを行い会員確保を目指す。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
会員が少なく運営が厳しい状況である。当分の間支援していかないと組織が潰れる恐れがある。市の発案で開始した事業であるため、起動にのるまで支援していく。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 目的は評価できる。当分の間は、現状どおり支援していく。但し早期にひとり立ちできるよう指導していくこと。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	細谷 敦

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 14

事務事業名	地場農産物PR事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率			4	41
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 農林業		事業期間	H21		単年度繰返し	共催者・関係団体		中議云、農業委員会、JA茨城中央、笠間地域農業改良普及
小施策	3. 農業経営の安定化		笠間市農林業振興基本計画			笠間市ブランド化推進協議会規約				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画			
	一般	農水産業費	農業費	農業振興費	地場農産物PR事業	根拠法令	笠間市ブランド化推進協議会規約			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
「笠間ブランド」の確立や「地産地消」など、本市の特性・優位性を活かした農業の振興を積極的に推進するため、ブランド農産物の推進や地場農産物の広報宣伝活動を実施する。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かさまの粹一秋の陣一、笠間の栗を考える会等の開催及び、笠間新栗まつり開催 ・笠間の栗グレードアップ会議全体会議、幹事会の開催 ・「栗づくしコースランチ」「マロンdeかさま」開催 ・農商観連携に伴う「笠間てくてく栗図鑑」発行 ・栗のブランド化に向けた笠間の栗「極み」「零蔵栗」贈答用パッケージ製作及び、各種イベント等への参加 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かさまの粹一秋の陣一の開催 ・笠間の栗を考える会、笠間新栗まつり実行委員会の開催 ・笠間新栗まつりの開催 ・笠間の栗グレードアップ会議全体会議、幹事会の開催 ・「栗づくしコースランチ」「マロンdeかさま」開催 ・農商観連携に伴う「笠間てくてく栗図鑑」発行 	<p>主催イベント来場者:12,000人</p> <p>イベント参加回数:10回</p> <p>主催イベント来場者:12,000人</p> <p>イベント参加回数:10回</p>	<p>報償費:120千円</p> <p>旅費:84千円</p> <p>需用費:1,693千円</p> <p>役務費:1,280千円</p> <p>使用料及び賃借料:793千円</p> <p>補助金:450千円</p> <p>(予算額)</p> <p>報償費:200千円</p> <p>旅費:177千円</p> <p>需用費:1,589千円</p> <p>役務費:169千円</p> <p>使用料及び賃借料:801千円</p> <p>補助金:450千円</p>

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者、一般消費者	④対象指標	農業者 人 一般消費者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内農産物のPR	⑤成果指標	イベント来場者数 人 各種イベントへの参加回数 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	・かさまの粹一秋の陣一、かさま新栗まつりの開催、栗づくしコースランチ 等各種イベントでのPR ・栗ブランド化に向けた笠間の栗「極み」「零蔵栗」贈答用パッケージ製作	⑥活動指標	秋の陣来場者数 人 新栗まつり来場者数 人 栗づくしコースランチ参加者数 人 イベント参加回数 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0						
			その他	千円	0	525	0	0	0	0	0	0						
			一般財源	千円	1,331	4,174	3,386	3,386	3,386	3,386	3,386	3,386						
			事業費計(ア)	千円	1,331	4,699	3,386	3,386	3,386	3,386	3,386							
人件費			職員割合	人 千円	0.63 4,725	1.45 10,875	1.45 10,875	1.45 10,875	1.45 10,875	1.45 10,875	1.45 10,875							
			時間外	千円	238	662												
			嘱託臨時	千円	0	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256	1,256							
			他課の協力分	千円	0	0	0	0	0	0	0							
			人件費計(イ)	千円	4,963	12,793	12,131	12,131	12,131	12,131	12,131							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,294	17,492	15,517	15,517	15,517	15,517	15,517								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標			秋の陣来場者数	人	270	350	400	450	500	500	500							
			新栗まつり来場者数	人	11,200	12,500	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000							
			栗づくしコースランチ参加者数	人		50	50	50	50	50	50							
			イベント参加回数	回	11	19	10	10	10	10	10							
対象指標			農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374							
			一般消費者	人	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000							
成果指標			イベント来場者数	人	11,470	12,900	13,450	13,500	13,550	13,550	13,550							
			各種イベントへの参加回数	回	11	19	10	10	10	10	10							
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
		イベント来場者1人あたり	円	549	1,356	1,154	1,149	1,145	1,145	1,145								
		イベント1回参加あたり	円	572,182	920,632	1,551,700	1,551,700	1,551,700	1,551,700	1,551,700								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	「かさまの粹」認証品や、笠間産農産物の知名度向上等、更には農家の所得向上のため必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	イベントのみならず、マスメディアへの登場などPR効果は高いが、一般消費者の認知度は低いため更に取組が必要。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	イベントでの職員による販売は負担が大きいため、販売を担える組織作り等に取り組む必要がある。新栗まつり実効委員会への補助金はH24までとし、以降は実行委員会が主体となって進めることで調整済。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 引き続き積極的にPRに取り組んでいく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・農産物のブランド化やPRに伴うイベント等、これまでは行政主導型で実施してきたが、今後は主体を民間に移行し、行政はサポートする立場となるように徐々に移行していきたい。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・自主的に取り組む意欲のある事業者とそうでない事業者がおり、まずは事業者の意識を変えていく必要がある。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 主要農産物の消費の減少と生産農家の所得減少につながってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 笠間産農産物の消費拡大, 農家の所得向上のため必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成23年3月の大震災により生活環境が変わったり、福島第一原発事故による作物への放射能の影響を懸念して、利用を中止するものが出た。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	84区画全体が埋まっていない状況であるが、利用者の意見などを聞くと、満足している。また、空き区画を活用して行っている共同作業についても好評であり、適切である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	本年度より、管理運営をシルバー人材センターへ委託しており、職員が管理していたことと比較しても従事する時間などが減少するなど有効な手法といえる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	委託することにより、職員の人件費が削減できていることから更なる経費の削減はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	委託初年度ということもあって、職員の関与が多かったが、委託業者との協議により負担の軽減を図る事とする。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく, 問題の発生が予想される
 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 利用者の意見として満足しているとの意見であるので、継続する。また、空き区画を活用し、共同作業を行っているとのことであるが、全区画を埋めるようなことを前提に会員確保に努めること。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年は、農産物の安全・安心を見直す世論が目立ち、生産者と消費者の直接対話が注目されてきた。
 また、農産物そのものの価値を再確認するだけでなく、農産加工によって、農産物の付加価値を高める取組み(6次産業化)も奨励されている(農林水産省により、平成22年12月に6次産業化法が制定されている)。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地場農産物の安心・安全をPRして消費拡大を図りながら、地域農業振興を行う当事業は、必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農産物の加工は良質な1次加工品の研究開発必要であり、かつ、各事業者との需供調整も必要とされ活動量の削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 地場農産物振興のためには有効であり効率的である。地産地消を推進するうえでも必要と考える。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 広報紙や新聞などで、多数の市民に、同時に地場農産物をPRすることができれば、効率的かつ効果的な地域農業振興が可能。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 平成24年度「広報かさま」に、地産地消に関わる記事を掲載する。消費者による地産地消ネットワーク「空間グルメ」構成員の協力を得て、消費者と生産者との「顔の見える交流」を伝え、地元農産物の安心・安全等をPRする。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 地場農産物の知名度向上によって、地産地消をさらに効率的・効果的に推進できる。地場農産物PR事業と連携することは、両事業において有効である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 地場農産物の生産振興を図り、学校給食への食材提供拡大や地産地消の推進、栽培技術の承継などにより、農業経営の安定化を図るに当たって必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年、農家数の減少や耕作放棄地の増加などに見られるように、農業は年々厳しい環境に置かれている。この打開策として、国は新規就農者を増やす政策を進めているが、これらの政策は、基盤が弱い新規参入者が優遇される傾向にあり、単純な親元就農(後継者)は補助の対象と見られないことが多い。このため、笠間市としては経営基盤がある程度しっかりしている認定農業者の後継者を育成するために、あらゆる面から支援していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	営農組織の法人化を図る上で、ネックとなっていることは経理の問題であり、専門的な知識を有する税理士等の支援が必要である。また、後継者確保の観点から、長期研修のための費用負担も継続していく必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	本年度は、要望により経営診断を予定していたが、該当者がなく、実施することが出来なかった。事業内容を精査し、活用できる事業にすること。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	主に人件費が経費となっており、削減は図れない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	長期研修補助については、農業後継者の確保という大きな目的があり必要である。本年度予算化した経営分析の事業については、決算が確実に実行されるのが条件となっており、普及センターに協力依頼をし支援していく。24年度については経営分析関連の予算ではなく、決算に対する支援を行う。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
長期研修補助については、農業後継者を確保する目的から重要な事業である。経営診断事業については、決算がきちんとできないと診断は出来ない。24年度については、この決算が出来るように支援していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 農業後継者の育成確保の観点から必要である。経営分析関連の事業については、内容を精査し、取り組みやすい事業とするため検証をすること。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	竹江 美佐夫

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 18

事務事業名	土づくり運動推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独	農水省	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体	笠間市土づくり運動推進協議会	15	41
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 農林業		平成21年度	単年度繰返し					
予算科目	小施策	4. 環境保全型農業の推進		事業期間						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市土づくり運動推進計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	土づくり運動推進事業	根拠法令	(政策)笠間市土づくり運動推進方針			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業の持つ物質循環機能を生かし生産性と調和に留意しながら、土づくりを通じて化学肥料、農薬の削減を図ることにより環境負荷の軽減に配慮した環境保全型農業を推進する。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市土づくり運動推進協議会の開催 ・土壌診断実施体制強化事業(国補)の実施 ・農業者戸別所得補償制度(耕畜連携助成)の実施 ・霞ヶ浦等資源循環促進事業の実施 ・たい肥、土壌及びサイレージ成分分析の実施 ・特殊肥料届出の推進 ・土づくりセミナーの開催 等 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・笠間市土づくり運動推進協議会の開催 ・農業者戸別所得補償制度(耕畜連携助成)の実施 ・霞ヶ浦等資源循環促進事業の実施 ・たい肥、土壌及びサイレージ成分分析の実施 ・特殊肥料届出の推進 ・土づくりセミナーの開催 ・先進地視察研修の実施 等 	<p>たい肥流通体制の整備</p> <p>飼料用稲:5ha 飼料用米:5ha</p> <p>施肥設計の見直し</p> <p>改善生産者:30名</p>	<p>報償費 40千円</p> <p>旅費 12千円</p> <p>消耗品費 48千円</p> <p>食糧費 48千円</p> <p>印刷製本費 29千円</p> <p>負担金 3千円</p> <p>(予算額)</p> <p>報償費 30千円</p> <p>旅費 12千円</p> <p>需用費 212千円</p> <p>負担金 3千円</p>

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	畜産農家、耕種農家	④対象指標	特殊肥料届出者 名
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	畜産たい肥地域内流通体制の確立	⑤成果指標	販売農家 名
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的なたい肥成分分析の実施 ・土づくり実証圃の設置 ・農業者戸別所得補償制度(耕畜連携助成)、霞ヶ浦等資源循環促進事業を活用したマッチング活動 	⑥活動指標	たい肥散布面積 m ²
			普及啓発情報提供回数 回	講習会 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		244		74		150		150		150		150		150	
事業費計(ア)			千円		244		74		150		150		150		150		150		
人件費		職員割合	人 千円	0.28	2,100	0.11	825	0.10	750	0.10	750	0.10	750	0.10	750	0.10	750		
		時間外	千円		106		50												
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		2,206		875		750		750		750		750		750		750
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		2,450		949		900		900		900		900		900		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	普及啓発情報提供回数	回		5		5		5		5		3		3		3			
	講習会	回		3		3		3		3		3		3		3			
	マッチング活動(説明会等)	回		5		30		20		10		10		10		10			
対象指標	特殊肥料届出者	名		50		50		50		50		50		50		50			
	販売農家	名		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000			
成果指標	たい肥散布面積	m ²		5,000		198,000		250,000		300,000		400,000		500,000		500,000			
	施肥設計の見直し実施者	名		0		43		50		60		70		80		90			
コスト指標			単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
たい肥1,000m ² あたり			円	490		5		4		3		2		2		2			
施肥設計見直し者1人あたり			円	0		22,070		18,000		15,000		12,857		11,250		10,000			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 消費者の「安全・安心」ニーズの高まり、また、肥料費の高騰から化学肥料に依存しない栽培体系への転換が求められている。さらに、近年の環境湖沼税の充当事業として、茨城県では霞ヶ浦等資源循環促進事業が創設された。「土づくり」に対する関心度は、消費者、畜産農家、耕種農家において高まってきている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	総合計画に「家畜排泄物の適正資源化」、「耕種農家と畜産農家との連携促進」が明記されているが、特殊肥料の届出推進, 継続的なたい肥成分分析, たい肥生産者リスト作成による情報提供, コントラクター育成, 新規需要米圃場への資源循環等, 行政による普及啓発, コーディネート機能により少しずつではあるが成果が表れている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	国補事業を導入し, 土壌分析, 土壌診断結果を施肥設計に結びつけたことは評価するが, 定着するような働きかけが必要である。新規需要米実施地域へのたい肥散布については, コスト分析まで実施し, 削減効果が実証できれば波及することが推察される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	たい肥流通体制の事例が途上段階から発展段階へと進展する過程において, 事例に応じた効率的に散布できるシステムが生産者主導で検討がなされ, 行政関与は縮小するのではないか。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	「土づくり」による農作物が付加価値販売できるのであれば, 飛躍的な拡大が望めるのかもしれないが, 現実的には難しい。有利な補助事業を活用しながら, たい肥散布面積の増加を図るとともに, 普及啓発活動を地道に行っていくことが適当ではないか。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
到達点の設定をどこに置くのが焦点となる。例えば, たい肥センターを建設し, 資源循環拠点への位置づけという方法もあるが, 現実的には, たい肥の取引条件やコントラクター組織の概要などの情報提供を, 普及啓発活動も家庭菜園等のサラリーマン農家などをも対象とした活動ではなく, 作物や組織を絞り込んで重点的に活動を展開する方向へシフトしてもよい時機にあるのではないか。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 笠間市土づくり運動推進方針に基づき, 農業生産基盤となる豊かな土づくりを推進するため, 継続して実施する必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 小菊新規栽培者は、定年帰農や他作物からの転換の例が多い。また、新規者の栽培面積は平均約11aと小さく、天候や病害虫の影響を大きく受けた場合潰しが利かないという懸念がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	対象としている「小菊」は、笠間の主要農産物であり、これらの生産性を高めることは農業振興のうえで必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	新規栽培者育成に対する支援の有効性は高いが、その波及効果は単年度では計れない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	確実な技術伝承のためにも、費用または人員削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	引き続き、新規栽培者への支援を行い、経過を確認していく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 「花の匠」及び「花の匠サポーター」6名は、平成21年度の制度開始より、平成23年4月任期満了に伴う委嘱手続き更新を経て、以来その職についている。やがて「花の匠」または「花の匠サポーター」が高齢を迎え、職を退いた後、「花の匠」の後継の確保を検討すべき。あるいは、負担分散のために「花の匠」または「サポーター」増員の検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 「花の匠」人材確保と、新規栽培者確保を並行して行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 当産地の小菊は、その生産力と高品質により市場から厚い信頼を得ている。「花の匠」から新規者への技術伝承活動が縮小ないし停止すると、産地全体の生産力が減退する。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 県銘柄産地である「小菊」の強化・拡大や先進的な技術の実証を行い農家の経営安定のためにも必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	竹江 美佐夫

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 20

事務事業名	主要農産物生産振興支援事業 (栗苗植栽事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	○		市単独	農水省	部内優先順位	順位	事業数
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	定額	3	41		
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度		共催者・関係団体				
	施策	1. 農林業		平成21年度	平成24年度						
	小施策	3. 農業経営の安定化		事業期間							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画				
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	主要農産物生産振興支援事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	-			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
主要農産物である栗の生産振興を図るため、生産組織等が行う新規栽培者の育成、確保や樹園等の植栽、管理等の取組みに対し経費の一部を支援することで、産地としての生産体制強化を図る。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務 	<p>交付対象栗苗数 10,000本</p> <p>交付対象栗苗数 10,000本</p>	<p>補助金 1,500千円</p> <p>(予算額) 補助金 1,500千円</p>

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	栗生産農家	④対象指標	栗生産農家	単位	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	栗の生産振興	⑤成果指標	交付対象栗苗数 交付対象件数		本 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	栗苗購入費の一部補助	⑥活動指標	補助事業の情報提供数 品種別出荷メットの情報提供 予約相対取引(品種別)の販売促進活動		回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円	1,171	1,498	1,500	1,500						
			一般財源	千円										
			事業費計(ア)	千円	1,171	1,498	1,500	1,500	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0.31 2,325	0.06 450	0.06 450	0	0	0	0				
		時間外	千円	118	27									
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	2,443	477	450	0	0	0	0				
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,614	1,975	1,950	1,500	0	0	0				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	補助事業の情報提供数	回	5	5	5									
	品種別出荷メットの情報提供	回	3	3	3									
	予約相対取引(品種別)の販売促進活動	回	10	10	10									
対象指標	栗生産農家	戸	900	900	900									
成果指標	交付対象栗苗数	本	7,813	10,000	10,000									
	交付対象件数	件	224	248	250									
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
		1件あたり交付平均本数	円	35	40	40								
		1本交付あたり	円	463	198	195								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 栗の消費低迷による取引価格の低廉化、また、栗生産者の高齢化などによる担い手の減少など販売、生産両面のいずれの観点からも取り巻く環境は厳しさが増すばかりである。産地の維持形成を実現するためには、市場出荷に依存しない、価格決定権のある事業者向け予約相対取引の増加が求められる。栗は、加工特性の高い商材であり、こうした需要を取り込むための生産基盤の強化は必須であるとの認識が広まりつつある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	品種更新計画の実施状況(品種構成)、予約相対取引の現状及び今後の見通しなど、総合的な見地から推奨品種の見直しも検討課題の1つではあるが、経済性の観点からも改植等を推進することは所得向上にもつながることであり、目指すべき方向性は概ね妥当である。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	栗の産地認知度が少しずつではあるが高まりつつある、こうしたことから、流通業者、菓子業者、酒造業者などからの照会も増えつつある。こうしたことの一環が、加工業者からの引き合いが強い「丹沢」、3,327本(H22)、3,684本(H23)と急拡大している。平成23年度からの新規事業「栗改植促進事業」との相乗効果も発揮されているようである。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	茨城中央農協と連携し、補助事業概要の情報提供、補助金交付申請や実績報告の取りまとめ、振替処理など、業務の効率化を実施してきており、更なる効率性を望むのは難しい。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	前述にあるように、栗改植促進事業との相乗効果が期待される。この事業は平成24年度には事業範囲、予算ともに拡充がされる見込みである。連動性もあることから予算の確保に努めていただきたい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 主要農産物である栗の生産振興を図り、新規栽培者の育成・確保や樹園等の植栽・管理等の取組み、産地としての生産体制強化を図るため必要な事業である。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	竹江 美佐夫

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 21

事務事業名	主要農産物生産振興支援事業 (栗改植促進事業)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独	農水省	部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	新規	補助率	定額	3	41	
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 農林業		平成23年度	単年度繰返し					
小施策	3. 農業経営の安定化		事業期間	共催者・関係団体		茨城中央農協栗部会				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画			
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	主要農産物生産振興支援事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	-		-	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
主要農産物である栗の生産振興を図るため、生産組織等が行う新規栽培者の育成、確保や樹園等の植栽、管理等の取組みに対し経費の一部を支援することで、産地としての生産体制強化を図る。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産農家に対して、補助事業概要の配付、広報紙やホームページを利用し広く事業内容の周知を図る。 補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務 	<ul style="list-style-type: none"> 栗改栽培面積 5.0ha 栗改栽培面積 10.0ha 	<p>補助金 3,150千円</p> <p>(予算額)</p> <p>補助金 7,000千円</p>

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	栗生産者、栗生産組織	④対象指標	栗生産農家	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	栗の生産拡大、品種別出荷の推進	⑤成果指標	交付対象面積 交付対象件数	m ² 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	栗の改植に伴う費用について助成	⑥活動指標	補助事業の情報提供数	回
				品種別出荷メットの情報提供	回
				予約相対取引(品種別)の販売促進活動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円										
			地方債	千円										
			その他	千円		3,003	7,000	7,000						
			一般財源	千円										
		事業費計(ア)	千円		0	3,003	7,000	7,000	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円		0	0.12	900	0.15	1,125	0.15	1,125	0	0	
		時間外	千円				54							
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円		0	954	1,125	1,125	0	0	0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	3,957	8,125	8,125	0	0	0				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	補助事業の情報提供数	回			5	5	5							
	品種別出荷メットの情報提供	回			3	3	3							
	予約相対取引(品種別)の販売促進活動	回			10	10	10							
対象指標	栗生産農家	件			900	900	900							
成果指標	交付対象面積	m ²			45,000	100,000	100,000							
	交付対象件数	件			20	40	40							
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
		交付対象面積1,000m ² あたり	円			87,933	81,250	81,820						
		交付対象件数1件あたり	円			197,850	203,125	204,550						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 栗の消費低迷による取引価格の低廉化、また、栗生産者の高齢化などによる担い手の減少など販売、生産両面のいずれの観点からも取り巻く環境は厳しさが増すばかりである。こうした状況下において、産地の維持形成を実現するためには、市場出荷に依存しない、価格決定権のある事業者向け予約相対取引の増加が求められる。栗は、加工特性の高い商材であり、こうした需要を取り込むための生産基盤の強化は必須であるとの認識は生産者にも広まっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	品種更新計画の実施状況(品種構成)、予約相対取引の現状及び今後の見通しなど、総合的な見地から推奨品種の見直しも検討課題の1つではあるが、経済性の観点からも改植等を推進することは所得向上にもつながることであり、目指すべき方向性は概ね妥当である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	茨城中央農協や地元加工業者などと連携し、個別生産者、生産部会や任意組織など事業周知の更なる徹底を実施することで、より事業効果が発揮できるのではないかと。栗苗植栽事業と合わせ、推奨品種への飛躍的な生産拡大となるよう実効性確保に努めること。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	補助金の制度設計では、抜根、整地、土壌改良等、改植に要する経費として10aあたり70千円を助成となっているが、事業実施状況を精査の上、助成単価の見直しも必要ではないかと。また、申請団体の事前確認、整地状況確認、実績測定を行っているが、業務プロセスに検討余地がある。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	前述の制度設計、助成単価のあり方についてだが、事業実施期間を短期間とし、集中的に実施するのか、終期を設定せず、継続的に実施していくのかの全体方針の決定が前提となる。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 平成23年度からの新規事業のため、事業周知が十分ではなく、市民の補助事業に対する認識が甘く、申請前に着手しようとする生産者が散見された。広報等による周知徹底はもちろん、任意組織等の協力をいただき、会議や講習会の際には情報提供をさせていただくよう要請する。 事業の実績確認については、品種別管理ができる圃場か、面的拡大ができたかの2点を重視する方針とし、現地作業を軽減化する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市の主要農産物である「栗」の生産振興にとって必要な事業である。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 高齢生産者、女性生産者の軽作業化、労働省力化に対応するため、品種別剪定方法を基本としながらも、低樹高栽培の推奨、普及定着を図るため事業実施を行ってきた経緯がある。事業申請者からは、「栽培面積が広く、行き届かず粗野になってしまった」、「脚立を高く上げなくても剪定できるよう樹勢を整えたい」などの意見があり、一定の事業要望はあるものと推察する。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	平成23年度は、果樹園管理モデル事業実施面積の拡大を目指すべく剪定枝の処分作業を申請者負担という了承の上、事業実施した結果、面積は拡大したものの経費の削減を実現した。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生産基盤の安定のため、果樹園管理モデル事業の必要性は認められるものの、推奨品種への積極的な改植へ事業費配分することで特色のある魅力的な産地づくりを優先的に取り組むことの方針転換した。この事業の評価指標である剪定作業時間の削減、収穫量、品質、販売額については5年後ぐらいとの比較実施でなければ、正当な評価検証は困難である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	廃止	評価理由 生産基盤の安定のため、果樹園管理モデル事業の必要性は認められるものの、推奨品種への積極的な改植へ事業費配分することで特色のある魅力的な産地づくりを優先的に取り組むことの方針転換した。
	資源配分	—	
	部内での位置付け	—	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 環境保全及び食の安全・安心が求められている中で、市内農業者の環境に配慮した農業への取り組みの契機として必要である。しかし、現状では点での活動になっておりこれらを集落単位で押し進めていく必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援する事業であり、今後も注目度が高く必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	竹江 美佐夫

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 24

事務事業名	食と農のチャレンジ事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		県補助	農水省	部内優先順位	
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		総合計画実施計画	—	補助率			1/2, 1/3	共催者・関係団体
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		新規・継続	新規					
	施策	1. 農林業		開始年度	終了年度					
小施策	3. 農業経営の安定化		事業期間	平成23年度	単年度繰返し					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	茨城農業改革大綱			
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	食と農のチャレンジ事業	根拠法令	食と農のチャレンジ事業実施要領			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
農業以外の人々の意見も積極的に取り入れながら、農業者や農業関係者が主体となって展開する「いばらき農業元気アップ作戦」を通じた企画提案による創意工夫ある新たな取組みを支援する。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者、任意組織などを対象とした事業要望調査の実施 事業実施計画書作成の指導、助言 実施計画承認申請、補助金交付申請に係る茨城県との調整事務 補助事業実績報告に係る内容審査 補助事業実績確定による補助金交付事務 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者、任意組織などを対象とした事業要望調査の実施 事業実施計画書作成の指導、助言 実施計画承認申請、補助金交付申請に係る茨城県との調整事務 補助事業実績報告に係る内容審査 補助事業実績確定による補助金交付事務 	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値栗販売額 14,000千円 地域ブランド米出荷量 150t 栗商品販売額 5,000千円 <p>高付加価値栗販売額 18,000千円</p> <p>地域ブランド米出荷量 170t等</p>	<p>補助金 2,348千円</p> <p>(予算額)</p> <p>補助金 2,850千円</p>

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	生産組織、認定農業者	④対象指標	生産組織 認定農業者	団体 名
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	儲かる農業(高品質化)、アグリビジネスの推進を図る	⑤成果指標	高付加価値栗出荷量 地域ブランド米出荷量	t t
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	事業主体自らが創意工夫し行う新たな取組みへの助成	⑥活動指標	補助事業要望調査 事業調整	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移														
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円										
			県支出金	千円		2,391	2,850							
			地方債	千円										
			その他	千円										
			一般財源	千円										
	事業費計(ア)			千円	0	2,391	2,850	0	0	0	0			
人件費		職員割合	人 千円	0	0.13 975	0.13 975	0	0	0	0				
		時間外	千円		59	62								
		嘱託臨時	千円											
		他課の協力分	千円											
		人件費計(イ)	千円	0	1,034	1,037	0	0	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	3,425	3,887	0	0	0	0				
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)				
活動指標	補助事業要望調査	回		3	3									
	事業調整	回		30	30									
対象指標	生産組織	団体		100	100									
	認定農業者	名		150	150									
成果指標	高付加価値栗出荷量	t		11	12									
	地域ブランド米出荷量	t		153	160									
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
		高付加価値栗出荷1tあたり	円		303,097	323,917								
		ブランド米出荷1tあたり	円		22,386	24,294								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 農産物価格の低迷及びコストの上昇による経営環境の不安定化や、少子高齢化の進行による国内需要の先細りが見込まれるなど、農業をめぐる情勢は近年劇的に変化している。農業を持続的に発展させていくためには、安全安心で高品質な農産物の供給や、加工など付加価値の高い商品づくり、都市農村交流による農村地域の活性化など、消費者に求められる農業を目指すことが必要。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成23年度は、3事業主体が事業実施しており、茨城中央農協栗部会は、「ぼろたんの加工研究」、上郷地域うまい米づくり研究会は、「地域ブランド米の商標登録」、ナガタフーズは「栗菓子商品化のための機械整備」とそれぞれが今後の付加価値販売の基盤づくりができたのではないかと評価している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業を取り巻く環境がどんどん厳しくなってきたなかで、農業に関する新たな取組について支援する事業であり、今後も必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	細谷 敦

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 25

事務事業名	原発事故損害賠償請求事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	順位 事業数
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			新規・継続	新規	補助率					
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			開始年度	終了年度						
	施策	1. 農林業			事業期間	H23		単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	3. 農業経営の安定化										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
							根拠法令					
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—				

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
原発事故発生に伴い、市内産農産物の損害賠償請求及び、販売を目的としない農産物について、放射性物質の簡易検査を実施する。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県協議会への損害賠償請求 ・「放射性物質検査申請書」への記入依頼 ・サンプルを受け取り、検査場所まで案内 ・検査結果について、申請者へ説明 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県協議会への損害賠償請求 ・「放射性物質検査申請書」への記入依頼 ・サンプルを受け取り、検査場所まで案内 ・検査結果について、申請者へ説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償請求ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償請求ゼロ (予算額)

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農業者	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	原発事故に伴う市内産農産物の風評被害等による損害額を賠償する	⑤成果指標	損害賠償請求者 簡易検査申請者	人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	損害賠償請求	⑥活動指標	損害賠償請求額	円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)							
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0.20	1,500	0.15	1,125	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	
	時間外	千円			91		0		0		0		0		0	
	嘱託臨時	千円			252		0		0		0		0		0	
	他課の協力分	千円			0		0		0		0		0		0	
	人件費計(イ)	千円	0	1,843	1,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	1,843	1,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	損害賠償請求額	円	0	43,537,553	10,000,000											
対象指標	農業者	人		4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374							
成果指標	損害賠償請求者	人		27	10	0	0	0	0							
	簡易検査申請者	人		85	50	0	0	0	0							
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
損害賠償請求1人に係る費用		円		68,259	112,500	0	0	0	0							
簡易検査1人に係る費用		円		21,682	22,500	0	0	0	0							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 市内農業者からの風評被害等の損害賠償申請は6月の受付開始時期に比べると減少傾向にあるが、引き続きしいたげ、山菜等での申請が考えられる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年3月の原発事故に伴う損害賠償請求事務であり、必要な事務となっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	県の損害賠償協議会も縮小の方向となっており、今後は市の請求では無く個人での対応に変わっていくと予想される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	風評被害等の減少により今後は申請の件数が減ると見込まれるため、それに伴い人件費も削減できるようになると思われる。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	原発事故に伴う損害賠償請求であり、「東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策茨城県協議会」と連携しながら事務を進めていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 「課題なし」
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 「課題なし」

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 請求については個人対応となる方向に向かっているが、しいたげ等、県協議会が対応してくれる品目・期間については引き続きが、農業者にとって必要なことと考える。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国の施策が目まぐるしく変わる中で、生産調整達成のために農業者を支援していくことは必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の施策と同様に社会情勢を見極め適切な事業を展開する必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	新たな米政策のもとに平成23年度については、合併後初となる生産調整を達成した。今後も新規需要米を中心に生産調整を推進していく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国の施策変更を鑑みながら対応すべき事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	青木 明

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 27

事務事業名	水田農業条件整備事業(暗渠排水)		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		新規・継続	継続	補助率	定額			事業数
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度					
	施策	1. 農林業		継続実施	平成25年度		共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画			
	一般	農林水産業費	農業費	水田農業費	水田農業条件整備(暗渠排水)事業	根拠法令	(政策)笠間市水田農業ビジョン			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
水稲及び生産調整作物である麦、大豆、飼料作物の品質向上を図るため、水田の排水対策を実施するための助成である。	生産調整における達成率が採択要件にあるため、申請書受付時に確認を取る。施工実施後、埋め戻し前に現地確認を行い、使用資材及び距離を測定して補助額を決定する。	暗渠排水整備 2次製品 3,200m 竹 200m	負担金補助及び交付金 1,499,740円
	当年度計画 翌年度計画	暗渠排水整備 2次製品 2,400m 竹 150m	(予算額) 負担金補助及び交付金 1,200,000円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水田耕作農業者	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水田生産基盤の充実を図り、作業環境の改善を促進する	⑤成果指標	事業実施件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	水田の排水対策への一部助成	⑥活動指標	排水対策延長距離	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,287	1,499	1,200	1,200	0	0	0							
	事業費計(ア)	千円	1,287	1,499	1,200	1,200	0	0	0									
人件費		職員割合	人 千円	0.16 1,200	0.22 1,650	0.22 1,650	0.22 1,650	0	0	0								
		時間外	千円	60	110													
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	1,260	1,760	1,650	1,650	0	0	0								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,547	3,259	2,850	2,850	0	0	0									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	排水対策延長距離	m	2,629		3,101		2,550		2,500									
対象指標	農業者	人	4,374		4,374		4,374		4,374									
成果指標	事業実施件数	件	19		26		20		20									
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
事業実施1件あたり		円	134,053		125,346		142,500		142,500									
暗渠整備mあたり		円	969		125,346		142,500		142,500									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成25年度で廃止予定
	有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	水稻及び生産調整作物である麦、大豆、飼料作物の品質向上を図るために、効率性の良い事業である。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		水稻及び生産調整作物である麦、大豆、飼料作物の品質向上を図るための事業である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続		評価理由 生産調整作物である麦、大豆、飼料作物の品質向上を図るため必要な事業である。
	資源配分	縮	小	
	部内での位置付け	下	位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	竹江 美佐夫

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 28

事務事業名	農産振興条件整備支援事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		県補助	農水省	部内優先順位	
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		総合計画実施計画	○	補助率			1/3	共催者・関係団体
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		新規・継続	継続					
	施策	1. 農林業		開始年度	終了年度					
予算科目	小施策	3. 農業経営の安定化		事業期間	平成20年度	単年度繰返し				
	会計	款	項	目	細目名		関連計画	茨城農業改革大綱		
	一般	農林水産業費	農業費	水田農業費	農産振興条件整備支援事業		根拠法令	茨城農業改革推進総合対策事業実施要領		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
(新規需要米普及拡大条件整備型) 市町村に新規需要米普及拡大推進協議会を設置し、水田の有効利用を前提として地域における供給体制の確立に向けた「新規需要米普及拡大計画」を策定した協議会に参画する団体等に対し、新規需要米(飼料用米、米粉用米、WCS)の作付拡大に必要とされる集荷施設の改修や機械設備等に助成する。	当年度計画 ・生産者、任意組織などを対象とした事業要望調査の実施 ・事業実施計画書作成の指導、助言 ・実施計画承認申請、補助金交付申請に係る茨城県との調整事務 ・補助事業実績報告に係る機械、施設などの完了確認検査 翌年度計画 ・生産者、任意組織などを対象とした事業要望調査の実施 ・事業実施計画書作成の指導、助言 ・実施計画承認申請、補助金交付申請に係る茨城県との調整事務 ・補助事業実績報告に係る機械、施設などの完了確認検査	・飼料用米取扱面積 60.0ha —	補助金 908千円 (予算額) —

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農協、営農組織	④対象指標	営農組織	団体
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水田生産基盤の充実を図り、効率的な農業経営を推進する	⑤成果指標	飼料用米取扱面積 転作物受益面積	ha ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	水田の有効利用と食料自給率が向上できる飼料用稲等の作付け拡大に資する機械・施設	⑥活動指標	補助事業要望調査 事業調整	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円	710		908										
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円													
	事業費計(ア)			千円	710		908		0		0		0		0		0
人件費	職員割合	人	千円	0.16	1,200	0.06	450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	時間外	千円	60		30												
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)			千円	1,260		480		0		0		0		0		0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	1,970		1,388		0		0		0		0		0	
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	補助事業要望調査	回	2		2												
	事業調整	回	20		20												
対象指標	営農組織	団体	100		100												
	成果指標	飼料用米取扱面積	ha	—		60											
成果指標	転作物受益面積	ha	37		—												
	コスト指標			単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度
飼料用米取扱面積1haあたり			円	—		23,056											
転作1haあたり			円	52,815		—											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 消費者ニーズや流通形態の多様化など社会構造の変化に加え、輸入農産物増大による価格低迷、担い手不足や高齢化の進展により、耕地利用率も低下し、農業産出額も減少傾向にある。農業者や地域の創意工夫に基づく提案の支援や消費者ニーズにあった産地作りの促進に必要な事業を意欲ある担い手への集中化を図りつつ総合的に実施する当該事業の果たす役割は大きい。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業者戸別所得補償制度(水田活用の所得補償交付金)で最も交付単価の高い新規需要米は、自給力向上の重点作物に位置づけられており、その出荷施設の整備は必要不可欠であり、国家的な政策と合致する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農産振興条件整備支援事業(新規需要米普及拡大型)は、平成23年度新規の補助事業であり、単年度ごとの事業応募という形となっている。申請団体の概要、事業実績を精査の上、推進方針について指導、助言を実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	他の茨城県単独補助事業と同様だが、茨城県が定めた補助金交付要項、交付要領に基づき、補助金交付手続きを粛々と進めるだけで、人件費削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	「茨城県農業・農村振興ビジョン」の理念の下、「新たな茨城農業」を推進するための行動計画、「茨城農業改革大綱」の指針に基づくものであり、事業活用に努めたい。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 転作作物である麦・大豆・飼料作物の生産規模拡大を可能とし、安定的な生産に資するために必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農業者の高齢化が進む中で、防除作業の労力削減、コストの削減及び過剰な施薬をなくし、「環境に配慮」を考慮するとともに、害虫の広域的集中防除が図られることから、必要な事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農業者の高齢化が進む中で、防除作業の労力削減、コストの削減及び過剰な施薬をなくし、「環境に配慮」を考慮するとともに、害虫の広域的集中防除が図られることから、有効な事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業者の高齢化が進む中で、防除作業の労力削減、コストの削減及び過剰な施薬をなくし、「環境に配慮」を考慮するとともに、害虫の広域的集中防除が図られることから、効率性の良い事業である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 米の品質維持のために必要な広域的な事業であり、現状の支援対策が最も効果的である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	竹江 美佐夫

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 30

事務事業名	新規需要米流通助成事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独	農水省	部内優先順位		
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		総合計画実施計画	○	補助率	定額	共催者・関係団体		事業数	
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		新規・継続	新規						
	施策	1. 農林業		開始年度	終了年度						
	小施策	3. 農業経営の安定化		平成23年度	単年度繰返し						
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画	笠間市農林業振興基本計画					
	一般	農林水産業費	農業費	水田農業費	新規需要米流通助成事業	根拠法令	笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>農業者戸別所得補償事業(米の所得補償交付金、水田の所得補償交付金)の恩恵を受用するには、新規需要米(飼料用稲、飼料用米)の作付拡大と需給調整を確実にする環境整備が求められる。流通経費への助成を実施することで、水田農業所得の確保、集落営農の安定化、飼料費削減による畜産振興等、地域農業の発展に寄与する。</p>	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者との取引条件の調整 ・生産農家に対して、飼料用米の取引条件、農家収入シミュレーションを配付 ・飼料用稲営農会議の開催(品種の選定を含む) ・需給調整のための耕畜連携会議の開催 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務 等 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者との取引条件の調整 ・生産農家に対して、飼料用米の取引条件、農家収入シミュレーションを配付 ・飼料用稲営農会議の開催(品種の選定を含む) ・需給調整のための耕畜連携会議の開催 ・補助事業の申請受付、内容審査、補助事業実績確認、補助金交付確定及び補助金交付事務 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米作付面積 100ha ・飼料用稲作付面積 25ha 	<p>補助金 4,161千円</p> <p>(予算額)</p> <p>補助金 4,500千円</p>

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	耕種農家、畜産農家	④対象指標	耕種農家 件 畜産農家 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	生産面積、取引数量の拡大	⑤成果指標	飼料用米生産面積 ha 飼料用稲地域内流通面積 ha
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	流通経費(取扱手数料、運搬代)への助成	⑥活動指標	取引条件の情報提供 回 事業調整会議 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移													
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円										
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	一般財源	千円		4,161	4,500	6,000							
	事業費計(ア)	千円	0	4,161	4,500	6,000	0	0	0	0			
人件費	職員割合	人 千円	0	0.12 900	0.12 900	0.12 900	0	0	0	0			
	時間外	千円		60									
	嘱託臨時	千円											
	他課の協力分	千円											
	人件費計(イ)	千円	0	960	900	900	0	0	0	0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	5,121	5,400	6,900	0	0	0	0			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標	取引条件の情報提供	回		5	5	5							
	事業調整会議	回		10	10	10							
対象指標	耕種農家	件		5,000	5,000	5,000							
	畜産農家	件		54	54	54							
成果指標	飼料用米生産面積	ha		1,138,054									
	飼料用稲地域内流通面積	ha		249,121									
				3,068									
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		飼料用米生産面積1㎡あたり	円		4								
		飼料用稲取引1ロールあたり	円		1,669								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 飼料用米では、他産地に先駆けて紙袋出荷でも対応できる流通体制の整備に取組み、100ha、450t規模の飼料用米を供給する産地に成長した。集荷業者への取扱手数料相当額を助成することで普及定着に寄与している。飼料用稲では、年度内に国産粗飼増産対策事業の補助単価引下げとなり、需給調整が危惧されたが、流通経費への助成で補填できたことで取引畜産農家数、数量ともに前年実績を上回った。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点) 補助金交付事務だけにとどまらず、飼料用稲については、品種選定、営農計画の策定、需給調整(取引価格の決定等)、運搬業者への委託、粗飼料の成分分析、耕畜連携助成(たい肥還元)の推進等、耕種農家の生産、畜産農家の給与、両面で行政関与が大きくなっている。飼料用米では、大口実需者からも対応窓口の1本化、流通拠点の集約化がされていることから、事務効率化も図れており、大口実需者から望まれる供給産地に成長しつつある。
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
笠間市農業再生協議会と地域水田農業ビジョンについて協議し、その中での「新規需要米」に対する共通認識を醸成していく。そこで、農業者戸別所得補償制度の推移を見極めながら、水田農業奨励事業と連携できるのかを模索する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text" value="水田農業奨励事業"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 新規需要米の生産拡大が実現されつつあり、現段階においては流通、保管が喫緊の課題である。流通体制の確立のための施策であり、現状の支援対策が最も有効と考える。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 家畜伝染病予防法が改正され、家畜伝染病の発生の際に飼養衛生管理状況に応じて補償内容に格差を設けることになったことから、衛生管理対策の推進として、高病原性鳥インフルエンザ緊急防疫体制整備事業が実施された。平成23年度は、養鶏農家に限定された補助事業も平成24年度には、農場防疫向上対策支援事業として、すべての畜種、対象設備などが拡充される計画である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	家畜伝染病予防法が改正され、家畜伝染病の発生の際に飼養衛生管理状況に応じて補償内容に格差を設けることになったことから、今後更なる衛生管理対策の徹底が求められる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	茨城県畜産協会や茨城県県北家畜保健衛生所と連携して、きめ細かな事業実施に努めている。新たな補助事業があれば、施設、機械等の整備を推進できるのではないかと。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	茨城県畜産協会や茨城県県北家畜保健衛生所と連携して、家畜衛生資材の配付や戸別巡回など普及啓発に努めている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	茨城県家畜保健衛生所や茨城県畜産協会と連携を密にし、積極的に情報収集するとともに、農家への適宜適切に情報提供等、普及啓発を徹底してほしい。また、補助制度を活用し、飼養衛生管理体制が強化に資するような施設、機械等の整備を推進し、畜産経営の安定に努める。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 家畜伝染病予防のために必要な体制に対する支援であり、引き続き必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	青木 明

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 32

事務事業名	農業被害防止事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕		新規・継続	継続	補助率	1/3、1/4		順位	事業数	
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します		開始年度	終了年度		共催者・関係団体				
	施策	1. 農林業									
小施策	3. 農業経営の安定化		事業期間	単年度繰返し							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	農林水産業費	農業費	農業振興費	農業被害防止事業	根拠法令		(政策)笠間市農業振興対策事業補助金等交付要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	○	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
有害鳥獣による農作物被害に対する自己防衛策への支援として、被害防止施設を設置する者に対して、設置資材経費の一部助成。	事業概要についての周知 申請書の受理(見積書添付) 資材設置後現地確認(記録写真等)	被害防止機器購入個人:30名、団体:2団体	補助金 634,000円
当年度計画	上記同様	被害防止機器購入個人:30名、団体:1団体	(予算額) 補助金 800,000円
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	農地所有者	④対象指標	農業者	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	有害鳥獣被害の削減	⑤成果指標	被害面積	a
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	有害鳥獣防止対策への支援	⑥活動指標	被害防止対策実施件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	893	634	800	800	800	800	800	750							
	事業費計(ア)	千円	893	634	800	800	800	800	750										
人件費		職員割合	人 千円	0.19	1,425	0.16	1,200	0.16	1,200	0.16	1,200	0.16	1,200	0.16	1,200	0.16	1,200		
		時間外	千円	72	73														
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,497	1,273	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200									
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	2,390	1,907	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	1,950									
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	被害防止対策実施件数	件	37	21	25	25	24	24	20										
対象指標	農業者	人	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374										
成果指標	被害面積	a	5,211	2,887	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800										
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
被害防止対策実施件数1件あたり		円	64,595	90,810	80,000	80,000	83,333	83,333	97,500										
被害面積1aあたり		円	459	661	714	714	714	714	696										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	有害鳥獣による農業被害を未然に防止するための施設設置の助成事業であり、農業者の生産意欲の向上と農地を耕作放棄にしないためにも必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	農作物を有害鳥獣による被害を未然に防止するために有効な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	農作物を有害鳥獣による被害を未然に防止するために効率性のある事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	当事業は、継続して実施していくことが重要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 有害鳥獣被害による農作物被害に対する自己防衛策として必要で、効果的な対策であり必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 狩猟免許取得希望者の減
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	狩猟免許取得者は年々減少している中で、農業者自らが狩猟免許を取得し、有害鳥獣から農作物を守ることは必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	農業者自らが狩猟免許を取得し、有害鳥獣から農作物を守ることは有効である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	農業者自らが狩猟免許を取得し、有害鳥獣から農作物を守ることは効率が良い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 農業者自らが狩猟免許を取得し、有害鳥獣から農作物を守ることは重要な取組である。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特に無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 有害鳥獣による農作物被害に対する自己防衛策として必要な対策であり継続を要する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	豪雨・降雪等天災により農作物が被害を受けた場合に被害調査を実施し迅速に対応を行うことは、農業振興を行うに当って必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	豪雨・降雪等天災により農作物が被害を受けた場合に被害調査を実施し迅速に対応を行うことは、有効性は高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	豪雨・降雪等天災により農作物が被害を受けた場合に被害調査を実施し迅速に対応を行うことは、効率性がよい。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	豪雨・降雪等天災により農作物が被害を受けた場合に被害調査を実施し迅速に対応することは、見直しの余地はない。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 県農林漁業災害対策特別措置条例に基づき、ひょう、台風、低温等による自然災害による農作物の被害の状況を報告することになっている。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 条例の定めにより年2回行われている。農政全般の事業の進捗状況の把握、新年度事業についての意見をいただく等広く農業行政に関与されている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	農業施策全体に対する慰問期間であり重要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	年2回の開催で、工夫など特にない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	条例に従い行っており経費などの削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	農政関連の事業に対する意見を聞く場であり重要な組織である。主に市が行う事業が中心であることから、関係機関の事業などについても意見を聞くことも必要ではないか。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 条例で定められている組織で, 市農業施策に対し意見をもらう組織であり廃止は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業行政を進める中で重要な組織であり、更なる活用が図れるよう努力すること。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域農業の振興、農業生産組織の育成のため、笠間地域農業改良普及センターが中心に行政、農協が一体となり取組むことから必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間地域農業改良普及センターが中心に行政、農協が一体となり取組むことにより、地域農業の振興、農業生産組織等の育成が図られ有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	笠間地域農業改良普及センターが中心に行政、農協が一体となり取組むことにより、地域農業の振興、農業生産組織等の育成に有効である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間地域農業改良普及センターが中心に行政、農協が一体となり取組むことにより、地域農業の振興、農業生産組織等の育成が図られることから、継続して実施することが必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特に無し

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 地域農業の衰退が考えられる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業関係の機関が密接に連携し、地域に沿った農業の振興発展のために協議し取組む必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	産業経済部 農政課
課長名	田中 仁士
担当者名	細谷 敦

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 37

事務事業名	笠間市農産物ブランド化推進協議会			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	
総合計画体系	政策	2. 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産業〕			新規・継続	継続	補助率			順位		
	小政策	2. 豊かな恵みを実感できる農林業を振興します			開始年度	終了年度				事業数		
	施策	1. 農林業			事業期間	H22		単年度繰返し	共催者・関係団体		中議云、農素委員会、JA茨城中央、笠間地域農業改良普及	
	小施策	3. 農業経営の安定化										
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画					
								根拠法令				
								実施手法		補助金の有無		負担金の有無
							直営		—		—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】		
市内で生産される安全・安心な優れた農産物を、消費者に支持・信頼される「ブランド農産物」として認証することに取り組むとともに、併せて地域農業・産業の活性化及び発展を図る。		当年度計画 ・「かさまの粹」認証申請の募集 ・「かさまの粹」農産物認証審査委員会の開催 ・笠間市農産物ブランド化推進協議会開催による「かさまの粹」認証の適否判断 翌年度計画 ・「かさまの粹」認証申請の募集 ・「かさまの粹」農産物認証審査委員会の開催 ・笠間市農産物ブランド化推進協議会開催による「かさまの粹」認証の適否判断適否判断			「かさまの粹」認証追加5品目		0		
					「かさまの粹」認証追加1品目		(予算額) 0		

5 事務事業の目的と手段				単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	農産物生産者、加工業者		④対象指標	農業者 加工業者	人 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域ブランド農産物の創出		⑤成果指標	「かさまの粹」述べ認証品数	品
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間市農産物ブランド化推進協議会開催によるブランド農産物の認証		⑥活動指標	推進協議会開催回数 認証品PRの実施	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合		人 千円	0.49	3,675	0.53	3,975	0.53	3,975	0.53	3,975	0.53	3,975	0.53	3,975	0.53	3,975
	時間外		千円		185		242		0		0		0		0		0
	嘱託臨時		千円		0		972		972		972		972		972		972
	他課の協力分		千円		0		0		0		0		0		0		0
	人件費計(イ)			千円		3,860		5,189		4,947		4,947		4,947		4,947	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円		3,860		5,189		4,947		4,947		4,947		4,947		4,947
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	推進協議会開催回数		回	1		2		2		2		2		2		2	
	認証品PRの実施		回	7		19		10		10		10		10		10	
対象指標	農業者		人	4,374		4,374		4,374		4,374		4,374		4,374		4,374	
	加工業者		件	100		100		100		100		100		100		100	
成果指標	「かさまの粹」述べ認証品数		品	5		17		18		18		19		19		20	
コスト指標			単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
認証品1品当たり			円	772,000		305,235		274,833		274,833		260,368		260,368		247,350	
PR1回当たり			円	551,429		273,105		494,700		494,700		494,700		494,700		494,700	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市内産の優れた農産物をブランド化することにより、安定生産や所得向上が期待できるため、引き続き必要な事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	「かさまの粹」認証品のPR、また消費者が購入できる拠点作り等について更に取組が必要。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費としては計上していない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 「かさまの粹」認証品については増えてきているが、今後はブランドの持つ「希少性」とのバランスも考えながら、より良いものを認証していく必要がある。また、認証品のPR等については充分とは言えない。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 現在のところ、一般消費者に「かさまの粹」認証品の知名度が低い。これらを改善できるPRと、認証品の創出に取り組んでいく必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 更なる優れた農産物の認証と、マスコミ等様々な機会を使ってのPRの実施。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 公的な機関でのブランド認証は他の機関では不可能なため引き続き必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市内で生産される優良な農産物を、消費者に支持・信頼される「ブランド品」として認証することは、地域農業・産業の活性化及び発展を図る観点から必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特に無し

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	鳥獣による被害が深刻化しているなか、地域の実態に即した被害防止対策の抜本強化を図るため個体数調整、被害防除を総合的かつ計画的に行うことは、必要性は高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	鳥獣による被害が深刻化しているなか、地域の実態に即した被害防止対策の抜本強化を図るため個体数調整、被害防除を総合的かつ計画的に行うことは、有効性が高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域の実態に即した被害防止対策の抜本強化を図ることは、効率性が良い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 鳥獣による被害が深刻化しているなか、地域の実態に即した被害防止対策の抜本強化を図るため個体数調整、被害防除を総合的かつ計画的に行うことは、見直しの余地はない。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 有害鳥獣による農作物被害に対して、農業者、関係機関が連携し被害軽減を図るため対策を協議する会議であり必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 担い手の確保は地域農業にとって重要な課題であり、意欲ある農業者を認定することにより、支援策を講じることが出来る。また、近代化・規模拡大を目指す農業者に対する補助事業の受け皿として活動している。耕作放棄地再生事業についても、農業従事者の高齢化・担い手不足により耕作放棄地が増加傾向にあり、事業導入により解消するための一助となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年々事業に対する要望が増加しており、必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の要綱要領に基づき行われているので、現状で行う。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の指導で行っているため見直しは出来ない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年々事業に対する要望が増加しており、必要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 国の事業の受け皿組織であり, なくすことは出来ない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 農業者からの要望に十分対応できる体制を整え、事業を行うよにすること。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 耕畜連携推進会議において、平成23年度から25年度は現物1ロールあたり2,100円という取引価格が決定された。一方、国産粗飼料増産対策事業からハイグレード稲発酵粗飼料水田利活用推進事業に補助制度が変更となり、助成単価の引下げ、品質、収量要件が厳しくなっている。今後、取引を継続的に進めるには、低コスト栽培の普及定着、収量の向上により取引価格の抑制が求められる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	自給飼料の増産は、農林水産省が掲げる農業政策の重要な柱に位置づけられており、農業者の高齢化が進展する中、耕種農家と畜産農家との連携体制づくりが求められ、補助事業の受け皿という観点からも効率的な事業運営には必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	生産面積は、収穫専用機械が1セットしかないことから上限に近い状況にある。生産農家に収量が向上するような営農指導が必要ではないか。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	組員である畜産農家と業務負担について、業務の削減、効率化できる部分を協議する時機にあるのではないか。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本来、飼料用利用組合の運営事務は、受益者である畜産農家自らが行うことが望ましいが、補助事業に係る事務量、難易性などを考慮すると難しいかもしれないが、事務負担を低減できるような工夫が必要ではないか。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 組合運営の主体性を徐々に畜産農家に移行し、行政については、耕種農家との調整や補助事業の手続き等、役割分担を明確にしていく。 単位あたりの収量の増加や経営コストの低減については、農林事務所や農業総合センターの試験データを参考にしつつ、品種の選定、営農体系の確立を目指している。また、土づくり事業と合わせて経営コストの低減を目指しており、事業効果の拡大ができるのではないかと。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 稲発酵飼料の利用による耕種農家の育成とともに、畜産農家との連携を通じて資源循環型農業の推進にも寄与することで、畜産経営の安定にもつながる事業であり、今後も必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 たい肥、土壌及びサイレージの成分分析は、良質な自給飼料を継続的生産、給与していくには欠くことのできない事業であるので、引き続き実施することが望ましい。また、たい肥はほとんどが自家利用となっている現状だが、飼料用稲や飼料用米の生産圃場に散布できるレベルまで高め、環境に配慮した農業を实践することが時代の趨勢である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	畜産業は、笠間市農業産出額の約4割を誇る基幹的な地域農業に位置づけられている。その中でも、酪農は産出額、農家件数ともに約6割と大きな部分を占めている。自給飼料の増産、家畜排せつ物の適正処理等、効果的に畜産事業を展開する上では必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	サイレージや土壌の成分分析を定期的実施している自治体は、茨城県内でも数少ないのではないかと。分析実施は、良質な飼料生産に結びついており、乳量や乳質の向上に寄与している。また、たい肥の成分分析を実施することで流通促進がされている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	茨城県畜産協会や普及センター、畜産センター等と連携し、労務、財務両面において支援をいただいております、実施事業の更なる効率化は難しいのではないかと。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	畜産振興事業を实践する上で効率的に行うためには組織が果たす役割もあり、土づくり運動推進事業などとの連携を取ることで他事業の事務削減につながる部分もあるのではないかと。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題無し
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 当協議会は酪農家にとって、農家所得の向上にもつながる重要な役割を果たしており、今後も必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	下位	